

様式11-4

法人名 社会医療法人 中央会
所在地 兵庫県尼崎市潮江1丁目12番1号

※医療法人番号

貸 借 対 照 表
(2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,949,241	I 流 動 負 債	1,668,677
現金及び預金	2,194,734	買掛金	201,966
事業未収金	1,520,184	短期借入金	567,500
たな卸資産	90,150	1年内返済予定の長期借入金	155,148
前払費用	22,719	未払金	328,598
その他の流動資産	121,454	リース債務	56,406
II 固 定 資 産	5,262,132	未払費用	41,344
1 有形固定資産	4,597,200	未払法人税等	3,000
建築物	2,952,457	未払消費税等	13,796
構築物	22,363	預り金	61,869
医療用器械備品	155,575	賞与引当金	234,322
その他の器械備品	59,071	その他の流動負債	4,726
リース資産	211,496	II 固 定 負 債	2,014,203
土地	1,161,320	長期借入金	903,150
建設仮勘定	34,918	リース債務	183,857
2 無形固定資産	130,098	退職給付引当金	596,980
借地権	60,866	役員退職慰労引当金	330,216
ソフトウェア	42,494		
リース資産	26,472	負債合計	3,682,880
その他の無形固定資産	266	純資産の部	
3 その他の資産	534,835	科 目	金 額
有価証券	111,304	I 積 立 金	5,528,493
長期前払費用	8,878	設立等積立金	1,482,451
差入保証金	178,258	繰越利益積立金	4,046,042
保険積立金	231,439		
その他の固定資産	4,956	純資産合計	5,528,493
資産合計	9,211,373	負債・純資産合計	9,211,373

様式11-6

法人名 社会医療法人 中央会
所在地 兵庫県尼崎市潮江1丁目12番1号

※医療法人番号

損 益 計 算 書
(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,243,778
2 事業費用		
(1)事業費	8,686,303	
(2)本部費	-	8,686,303
本来業務事業利益		557,475
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		740,106
2 事業費用		756,552
附帯業務事業損失		△ 16,446
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		18,579
2 事業費用		49,603
収益業務事業損失		△ 31,024
事業利益		510,005
II 事業外収益		
受取利息・配当金	529	529
III 事業外費用		
支払利息	14,429	14,429
経常利益		496,104
IV 特別損失		
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		496,104
法人税・住民税及び事業税		3,000
当期純利益		493,104

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・償却原価法（定額法）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し年金資産を控除した額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜経理方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として計上しています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しています。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しています。

(2) 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから適用した簡便的な会計処理

① 退職給付引当金：

簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引：

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっています。

7 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

①資産及び負債のうち、収益業務に係るもの

(単位：千円)

	金額
資産	25,763
負債	11

②収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(単位：千円)

	前期末残高	当期繰入額	当期元入額	当期末残高
繰入純額	△ 562,146	499,765	49,669	△ 112,051

8 担保に供されている資産に関する事項

建物	2,576,082 千円
土地	191,120 千円
計	<u>2,767,203 千円</u>
対応する債務	
短期借入金	550,002 千円
一年内返済予定の長期借入金	149,424 千円
長期借入金	879,368 千円
計	<u>1,578,794 千円</u>

9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 純一	医師	当法人の理事長	当法人の借入 に対する被保 証 (注1)	1,625,798	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は福祉医療機構・りそな銀行・三菱UFJ銀行・みずほ銀行からの借入に対して理事長吉田純一より保証を受けています。なお保証料の支払は行っていません。

上記借入残高の内一部を理事吉田久子からも連帯保証を受けています。

なお、理事長吉田純一(子)・理事吉田静雄(父)・理事吉田久子(母)は、近親者であります。

10 重要な偶発事象に関する事項

該当なし

11 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産

(単位：千円)

	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
土地	191,120	-	-	191,120
建物	2,498,906	247,674	170,498	2,576,082
合計	2,690,027	247,674	170,498	2,767,203

(2) 賃貸借処理したファイナンスリース取引にかかる注記

リース料総額

医療用器械備品	324,056 千円
その他の器械備品	13,508 千円
車両	32,882 千円
計	<u>370,446 千円</u>

未経過リース料期末残高相当額

医療用器械備品	124,461 千円
その他の器械備品	9,591 千円
車両	12,077 千円
計	<u>146,130 千円</u>

(3) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第12回大阪府公募公債(20年)	111,304	107,321	△ 3,983

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額の総額 5,237,257 千円

(5) 補助金の内訳書

①補助金の内訳

(単位：千円)

内訳		交付者	金額	計上区分
運営費	院内保育所運営事業補助金	兵庫県	4,806	事業収益
	その他	兵庫県	767	事業収益
その他	新型コロナ重点医療機関整備事業	兵庫県	462,149	事業収益
	その他	兵庫県他	149,640	事業収益
計			617,362	